



内閣府（防災担当）

# 令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた 避難に関する検討会（第1回） 議事要旨

## 1. 日 時

令和3年11月2日（火）10:00～12:00

## 2. 出席者

片田座長、磯打委員、臼田委員、木幡委員、佐々木委員、首藤委員、高垣委員、田中委員、村上委員

オブザーバー（内閣官房（国土強靱化推進室）、内閣官房（事態室）、消防庁、国土交通省、気象庁）

## 3. 議 題

令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難対策の強化について

## 4. 議事要旨

・各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

<市町村による避難情報の発令について>

- 避難情報の適切な発令に関しては、市町村長の経験によっても差が出てくるものだと思う。発令に際しては、共存する様々なリスクをどう評価し、判断するかといったリスクマネジメントが最も難しいと感じており、複数のリスクを総合的に評価して判断する必要がある。AIによるリスク評価が可能となれば市町村にとって強力な武器となるのではないか。
- 行政の避難情報の発令について、例えば河川において基準水位に達する際に、急激に達した場合と緩やかに達した場合では判断が異なってくる。地域の事情とその時々の防災気象情報を踏まえ、主体的に様々なリスクを総合的に判断していくことが重要であり、こうした観点も市町村長への研修を通じて発信すべき。

- 気象防災アドバイザーや地域防災マネージャー制度は良い取組だと思うが、これとあわせて、自治体において、防災力の高い職員を育成する取組も必要である。
- 都道府県知事が記者会見を行い住民向けに避難の呼びかけを行うことや、都道府県から市町村にホットラインを実施することは、市町村における避難情報の発令にあたり、心理的負担の軽減につながる。
- 避難情報の発令にあたる心理的負担については、避難情報が空振りとなることに対するものだけでなく、住民の立退き避難がかえって危険となるのではないかと不安や、新型コロナウイルス感染症への対応が迫られるなかでの判断の難しさなども考えられる。

#### <住民の避難行動について>

- 住民の避難については、住民にきちんと主体性を持たせることが重要。
- 住民は行政による避難情報以外にも、様々な要因を考慮して避難行動を判断していると考えられる。地域住民の避難に向けた環境を醸成するためには、地域における防災教育で地域の愛着や防災への関心を育てていくことが重要となるのではないか。
- 大きな災害前にはハザードマップを見るように呼びかけるが、「ハザードマップで何が分かるのか分からない」といった声もある。ハザードマップはどのような行動を求めているのか分かりづらく、ハザードマップによる情報を行動と紐づけることが重要である。
- 災害リスクの高い地域において、防災リーダーが事前に住民の避難誘導を行った結果、人的被害を回避できた事例もあり、防災リーダーの存在は重要である。
- 担い手の確保など、地域の防災をいかに継続していくかが課題となる。地区防災計画という仕組みをつくったことにより被害を逃れた事例や、活動を継続しているといった各地域の好事例を、他地域が取り入れるにあたり参考となる形で収集することが必要ではないか。

#### <課題と対応（案）の構成について>

- 住民による主体的な避難が重要であるため、「住民の避難行動」を「市町村による避難情報の発令」より先に記載するべきではないか。
- 対応（案）については、取組の主体・客体、今すぐ使える制度・これからの取組などを明確に区分して整理したほうが良い。

以上